水門計画 市議会が容認

堤防かさ上げ求める意見書 特別委が否決

宮古

宮古市の閉伊川河口に県が整備方針を打ち出した水門計画について、市議会復興対策特別委員会（田中尚委員長、委員12人）は20日、委員長提案の「閉伊川堤防かさ上げ整備を求める意見書」の提出を反対多数で否決し、水門計画を事実上容認する判断を示した。25日の市議会臨時会で委員長が最終報告を行う予定。

20日の特別委は、15日に県が主体となって同市で開催した水門計画の市民説明会の議論を踏まえ、議会としての今後の対応を協議した。

委員長提案に対する討論では「多くの市民が水門に不安を持っている。自然の力は川に逃がすべきだ」とする賛成意見の一方で、「今後の津波対策を急ぐために意見書を出すべきでない」との反対意見があった。委員長を除く採決は反対6、賛成4（欠席1）となり意見書提出を見送ることにした。

同特別委は住民の声を基に昨年9月、山本正徳市長に閉伊川堤防かさ上げによる今後の津波防災を提言。地区ごとに住民が復興の青写真を話し合うまちづくり検討会でも同提言を前提に意見交換が進んだが、今年1月に急きょ水門計画が表面化し、政策決定過程に市民からも疑問の声が上がっていた。

今回、同特別委の委員が来月任期切れを迎えることもあり、一定の判断をする形となった。

田中委員長は「否決は議会として水門計画を受け入れるということ。市民に諦めの感情が広がっているという声もあった」と話す。

大飯以外の夏稼働困難

原発めぐり経産相「規制庁発足待つ」

枝野幸男経済産業相は20日の閣議後の記者会見で、関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）以外の原発は今夏までに再稼働させるのが困難との見方を示した。安全を確認する原子力安全委員会の作業が止まっていることを受け、「原子力規制庁の発足を待つべきではないか」との考えを表明した。

政府が当初4月を目指した規制庁の発足は夏以降にずれ込む見通し。発言には「再稼働に前のめり」との政権批判を意識し、規制庁の発足前に手続きが進むのを抑制したいとの意図がある。原発に大きく依存してきた西日本の電力確保は綱渡りが続きそうだ。

経産相は、再稼働が今夏に間に合わないのかとの問いに「想像の通りだ」と語った。原子力安全・保安院は、3月に四国電力伊方原発3号機（愛媛県伊方町）の安全評価（ストレステスト）1次評価結果を妥当としたが、安全委員会は確認作業を進めていない。

経産相は「独立委員会なので、内閣があれこれとは言えない。（保安院との）ダブルチェックが働かない状況では国民の理解を得られない」と強調した。

規制庁の発足後には、野田佳彦首相と関係3閣僚の再稼働協議を含めた現在の手続き全体が再検討されると指摘。保安院が伊方以外の1次評価の審査を進めることにも慎重な姿勢を示した。

電力不足をにらみ経産省は20日、沖縄電力を除く電力9社に対し、最新の夏の需給見通しを原発が再稼働しないという前提で報告するよう指示した。政府が23日に開く「需給検証委員会」で、有識者が供給力の上積み余地がないかどうかなどを点検する。

政府の統一見解でない　官房長官

藤村修官房長官は20日の記者会見で、枝野幸男経済産業相が関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）以外の原発の再稼働手続きは原子力規制庁の発足を待って行うべきだと発言したことに関し、「そんな確認は一切していない」とし、政府の統一見解ではないとの見方を示した。

藤村氏は、安全評価（ストレステスト）1次評価の内容を確認する原子力安全委員会が確認作業を進めていないことに言及。「枝野経産相は原子力安全委に確認してもらわなければ再起動が進められないという現状を述べたのだと思う」と説明した。

自公、規制庁対案を提出

自民、公明両党は20日昼、政府提出の「原子力規制庁」設置関連法案への対案を衆院に提出した。規制庁を環境相の下に置く政府案に対し、自公案は政治からの独立性が高い「原子力規制委員会」を設置するのが特徴で、規制庁は規制委の事務局と位置付ける。

京都、滋賀に副大臣派遣　経産相表明

枝野幸男経済産業相は20日の閣議後の記者会見で、関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）の再稼働に理解を求めるため、牧野聖修経産副大臣を京都府と滋賀県へ23日に派遣する方針を正式に表明した。再稼働に慎重姿勢を示す両府県の知事と会談し、政府が安全性を確認した根拠や今夏の電力需給の動向を説明する。

また地元のおおい町で26日に開かれる住民説明会には、柳沢光美経産副大臣を出席させる。

日本ペンクラブ　再稼働反対声明

日本ペンクラブ（浅田次郎会長）は20日、政府が進める関西電力大飯原発3、4号機（福井県おおい町）の再稼働について「机上のストレステストのみで安全性を確認したとする政府判断には信頼を置くことはできない」として反対する声明を発表した。

声明は「まずやるべきは、原発事故の検証を行い、国内の各原発をいつ、どのように廃棄していくかの工程表を具体的に示し、代替エネルギーの研究開発と実用化の道筋をつけることだ」と主張し、原発再稼働方針を改めるよう求めている。

政府は20日の閣僚懇談会で、節電策として今年も5月1日から10月末まで、夏の軽装「クールビズ」を実施することを申し合わせた。原発の運転停止が長引く中、電力供給不足が予想されるためで、細野豪志環境相は記者会見で「夏に向け節電の機運を高めていかないといけない」と強調した。

藤村修官房長官も記者会見で「従来の地球温暖化対策に加え、節電とその啓発の必要性を踏まえた」と説明。川端達夫沖縄北方担当相は閣僚懇で、軽装の選択肢として沖縄の夏の正装「かりゆし」着用を各閣僚に求めた。

ポロシャツやアロハシャツなど、より一層の軽装を促す「スーパークールビズ」も昨年同様、6月1日から実施する。

クールビズは、省エネルギーや地球温暖化防止のため、2005年に始まった。昨年は、東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の影響で、それまで6月1日から9月末までだった実施期間を前後にそれぞれ1カ月延長した。

クールビズ　今年も来月から

節電策で政府

県職員採用23人増

12年度試験　総合土木の募集増員

県人事委員会事務局職員課は20日、2012年度の県職員と警察官の採用試験要領を公表した。復興業務の増加に伴い総合土木などの採用を増やし、県職員Ⅰ種は90人（前年度募集人数比10人増）。Ⅲ種では9年ぶりに土木職を募集したことなどで、県職員全体で137人（同23人増）の採用を予定する。警察官は抑制し、全体で82人（同15人減）だった。

採用予定者は、大卒程度の県職員Ⅰ種が一般行政A29人（同1人増）、総合土木20人（同10人増）、社会福祉9人（同同数）など。短大卒程度のⅡ種は学校事務などに従事する一般事務5人を4年ぶりに採用。高卒程度のⅢ種は一般事務28人（同同数）、総合土木5人（同5人増）など。

警察官は退職者数などを考慮して抑制。警察官A（大卒等）は男性40人（同9人減）、女性8人（同2人増）、警察官B（大卒等以外）は男性30人（同8人減）、女性4人（同同数）を見込んでいる。

1次試験は県職員Ⅰ種が6月24日、警察官Aが7月8日。県職員Ⅱ・Ⅲ種、警察官Bは9月23日。受験案内を4月20日から県庁などで配布する。

M9級地震　研究推進

文科省、現行計画見直し　大震災受け

文部科学省の科学技術・学術審議会の作業部会は20日、地震や火山研究の基本的な指針となる研究計画について、新たに東日本大震災と同等のマグニチュード（M）9級の超巨大地震に関する研究を進める必要があるとする見直し案をまとめた。

現行計画は2009年度から5年間の予定で実施されており、残りの2年間でM9級地震に関する研究を推進する。同省は見直し案についてパブリックコメントの募集を開始。日本地震学会など各学会にも意見を求め、ことし夏にも正式決定する。

見直し案では、従来の研究手法では東日本大震災のような広い範囲で起こる地震を予測するのは困難と指摘。M9以上の超巨大地震に関する研究が不十分だったと反省し「超巨大地震に関する当面実施すべき観測研究の推進」という項目を新設した。

具体的には、発生頻度の解明や地震に伴う巨大津波の予測のほか、超巨大地震によって引き起こされる火山活動の解明などの課題を指摘。深海底での観測も必要だとして、地殻変動を調べる技術の開発も目指す。

現行計画は、地震や噴火の予測システム開発を目指し、指針に沿って大学などが観測や研究を行う枠組み。東日本大震災を受けて昨年秋ごろから本格的な見直し作業をしていた。

大船渡市議選あす投票

大船渡市議選は22日、投開票が行われる。前回の定数26から6減の定数20に対し、現職18人、元職1人、新人8人の計27人が立候補し、15日の告示以来、激戦を展開している。

立候補者は男性26人、女性1人。党派別は公明1人、共産3人のほかは無所属。

投票は22日午前7時から午後7時まで市内40投票所で行われ、同8時15分から同市盛町のリアスホールステージで即日開票される。当落判明は同10時15分ごろの見通し。

大船渡市議選立候補者

（定数20、立候補27）

笹崎　浩也	48	会社員	無新
紀室　若男	60	建築業	無現①
鈴木　道雄	64	無職	無現③
平山田　仁	43	会社役員	無元②
榊　弘也	46	自営業	無新
伊藤　直人	54	農業	無現①
志田　嘉功	63	漁業	無現⑤
平田ミイ　子	57	無職	無現⑤
田中　英二	64	政党役員	共現①
千葉　盛	29	無職	無新
佐藤　寧	45	無職	無現②
船野　章	60	会社役員	無現②
畑中　孝博	60	会社員	無現④
渕上　清	53	会社役員	無現①
三浦　隆	52	無職	無現③
滝田　松男	64	政党役員	共現②
熊谷　昭浩	51	会社員	無現②
小松　龍一	58	無職	無新
伊藤　力也	51	会社員	無現①
菊地　耕悦	43	農業	無現④
今野　善信	60	無職	無新
船砥　英久	50	漁業	無新
三浦　正明	60	政党役員	共現①
近江　正則	56	無職	無新
鈴木　健悦	62	獣医	無新
木川田　了摩	58	会社役員	無現③
森　操	56	政党役員	公現①

（注）届け出順。氏名、投票日の満年齢、職業、党派（「公」は公明、「共」は共産、「無」は無所属）、現元新別、丸数字は当選回数

14日現在の有権者数は3万2859人（男1万5485人、女1万7374人）。

議長に青木氏　副議長佐藤氏　平泉町議会

平泉町議会（定数12）は20日、改選後初の臨時会を開き、議長に青木幸保氏（58）＝無所属、副議長に佐藤孝悟氏（58）＝同＝を再選した。

正副議長選とも町議12人の単記無記名投票で行い、議長選は青木氏8票、千葉勝男氏＝同＝4票。副議長選は佐藤氏7票、高橋幸喜氏＝同＝5票だった。

2012年度一般会計補正予算案を可決、議会選出の監査委員に小松代智氏（71）＝共産＝の新任に同意し、閉会した。補正予算は331万円増額し、累計40億5831万円。主な歳出は消防備品配備費120万円など。

青木　幸保議長（あおき・ゆきお）水沢農高卒。88年平泉町議に初当選し7期目。08年から町議会議長。58歳。平泉町長島出身。

佐藤　孝悟副議長（さとう・こうご）城西大卒。96年平泉町議に初当選し5期目。08年から町議会副議長。58歳。平泉町平泉出身。

協働参画の行政を呼び掛け　九戸村　五枚橋村長が初登庁

15日投開票の九戸村長選で初当選した五枚橋久夫村長（65）は20日、村役場に初登庁し、住民との協働の村づくりを誓った。

五枚橋村長は午前9時ごろ登庁。同10時から同村伊保内の村公民館で就任式に臨み、職員約50人を前に「これからの行政は協働参画を促し、村民に力を貸してもらいながら進めていくことが重要だ」と強調。「私やあなた方を雇っているのは村民だということをあらためて確認してほしい」と呼び掛けた。

就任式後は各課長との庁議などを行い、村政運営をスタートした。

住民との協働による村づくりを職員に呼び掛ける五枚橋久夫村長

復興と発掘両立を要請　文化庁長官

文化庁は20日、東日本大震災の復興事業に伴う被災地での遺跡の発掘調査に当たる専門職員らを集めた会議を福島市で開いた。近藤誠一長官は「一日も早い復興と発掘調査が両立するよう、できるだけ短期間で効率よい作業に全力を尽くしてほしい」と要請した。

近藤氏は「地下に眠る文化財は地域の宝であり、先人が残した教訓や知恵が含まれている。復興にとっても重要だ」と調査の意義を強調した。

また同市内で記者団の取材に応じ、調査で貴重な遺跡が見つかった場合の対応について「古代史を塗り替えるような遺跡であれば（宅地造成や道路整備など）開発計画の修正が必要になるかもしれない」との考えを示した。

会議には、19道府県と神戸市から岩手、宮城、福島3県に派遣された専門職員20人も参加した。

公務員上乗せ年金に公費　民主総務部門提案

民主党総務部門の幹部会議は20日までに、公務員に対する共済年金独自の上乗せ給付について「労使折半の事業主負担が基本」として、雇用主である国や地方自治体が公費（税）を投じて保険料の半分を負担していくべきだとの提案をまとめた。確定給付型の終身年金が望ましいとしている。

政府、民主党は今年中の法案とりまとめを目指すが、党の厚生労働部門会議は公費投入の継続に反対しており、意見集約は難航しそうだ。

平泉発信　これから正念場　アンテナ

「平泉が世界遺産登録されもうすぐ1年だが、これからが正念場」と語るのは、平泉町世界遺産推進協議会の穂積昭慈会長＝写真。同協議会は平泉の魅力を伝えようと、講演会の開催やPRグッズの作製などに取り組んでおり、今後はホームページの充実や新たなグッズも検討。「遺産を守りながら、柳之御所遺跡などの追加登録に向けた運動を展開していくのがわれわれの仕事だ」と自らも知恵を絞り、啓発活動を盛り上げる。

39%で営農再開へ

津波被害地　農水省　今春時点、本県は32%

農林水産省は20日、東日本大震災から1年となる3月時点での被災農地の復旧状況をまとめた。宮城、岩手など太平洋岸6県の津波被害を受けた農地2万1480㌶のうち、2012年春に農業を再開できる見通しの分と11年度中に再開した分の合計は、39%に当たる8310㌶となった。本県は32%に当たる230㌶。

農水省によると、除塩などの復旧作業が完了したのは5856㌶で、さらに2454㌶が作付けまでに作業が終わるとみられる。

同省の担当者は「ほぼ目標通り進んでいる」と話し、14年度までには、東京電力福島第1原発事故などの影響で復旧の見通しが立たない農地を除いた、88%で営農再開できるとしている。

地割れや土砂の流入などで被災した内陸部の農地は、太平洋岸の6県を含む12県で3001㌶あるが、このうち2425㌶で復旧完了。残りも復旧工事中で、ほとんどの農地でこの春から営農の再開が可能になるという。

指揮混乱しデータ削除　福島県、浪江町に謝罪

東京電力福島第1原発からの放射性物質の拡散を予測する緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）の試算結果が、地元自治体に伝わらなかった問題で、福島県は20日「指揮命令系統が混乱し、組織内で適切な情報共有ができなかった。電子メールの受信容量を確保するためデータを削除した」との検証結果を明らかにした。

県はこの日、事故で全町避難した同県浪江町に謝罪、結果を報告した。

県によると、試算は昨年3月12日午後11時54分から同16日午前9時45分までにメール86通を原子力安全技術センター（東京）から受信。USBメモリーなどで保管していたのは21通で、残り65通はデータを消去していた。

原因は①県災害対策本部でメールの取り扱いが明確に定められていなかった②情報共有が徹底されていなかった③メールの受信容量を確保するため情報を削除した―としている。

核燃サイクル政策私的検討会で議論　細野担当相

細野豪志原発事故担当相は20日、閣議後の記者会見で、原発の使用済み燃料を再処理してプルトニウムを取り出す核燃料サイクル政策の今後の在り方について、民間の有識者による私的検討会を立ち上げ議論を進めていることを明らかにした。

細野氏は「国際的な観点から不拡散、核軍縮、原子力をどのように考えていくかという視点は重要だ」と指摘。2月から議論を始めており、近く提言をまとめて公表し、国の原子力委員会での議論に取り込むことも検討するという。

シイタケ　大船渡も出荷停止

政府は20日、大船渡市と宮城県大崎市で生産される露地栽培の原木シイタケと、宮城県の阿武隈川（支流を含み、七ケ宿ダムの上流を除く）のヤマメとウグイの出荷停止を指示した。いずれも国の新基準値（1㌔当たり100㌭）を超える放射性セシウムを検出したため。

大船渡市の全7戸には既に県が出荷自粛を要請している。

4月期請求は6億7千万円　東電に県内農協

県内の農協グループでつくる東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策県協議会（会長・田沼征彦県農協中央会長）は20日、盛岡市大通1丁目の県産業会館で第8回総会を開き、福島第1原発事故による東京電力への4月期損害賠償額を約6億7千万円と決めた。

4月期請求は生産者776人、農協など11団体が対象。肉牛の価格下落による損失約6億2千万円、牧草と稲わらの代替措置の費用約2700万円などを盛り込んだ。25日に東電に請求する。

また、1月期までの請求額約41億7800万円のうち、東電が約38億1千万円を賠償することで合意。昨年12月に仮払いされた約19億2千万円を除く約18億9千万円が25日に農家に支払われる。廃用牛を出荷できなかった損失などの賠償は継続協議となった。

放射性物質情報

◆全10魚種、不検出

県は20日、本県で水揚げされた海産物10魚種を調査した結果、いずれも放射性物質は検出されなかったと発表した。10～17日に本県沖で捕れたマダラとスケトウダラ、アイナメ、キチジ、マコガレイ、ババガレイ、サメガレイ、ヒレグロ、ソウハチ、ツノナシオキアミを調査した。

震災がれき　全国の動き

◆三重知事、受け入れ表明

三重県の鈴木英敬知事は20日、東日本大震災で発生した岩手、宮城両県のがれきを三重県内に受け入れることを正式に表明した。県が受け入れ判断の前提としていた県市長会と県町村会の了承が得られた。

県はこれまで、一般廃棄物処理の権限や施設を持つ市町の意向を重視し検討してきた。受け入れの開始時期は明らかにしなかったが、鈴木知事は「今回の合意で正式にスタートラインに立った。一日も早く、がれきが動くようにしたい」と述べた。

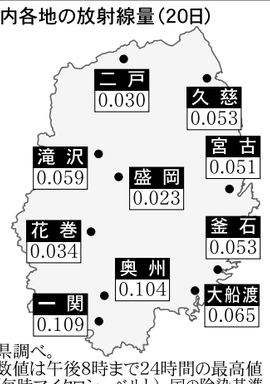
生活保護の受給　震災理由43世帯　厚労省、3月分発表

厚生労働省は20日、東日本大震災や東京電力福島第1原発事故を理由に生活保護を受け始めた世帯が3月は43世帯で、前月比で12世帯減ったと発表した。相談も157世帯で18世帯減少した。

被災地では特例で延長されていた失業手当が1月から切れ始めている。3月の相談のうち失業手当が切れることによる相談は14世帯で、1月からの累計は35世帯となった。

3月に保護を受け始めた世帯数を被災地別で見ると、福島県21、宮城県10、本県8などだった。

県内各地の放射線量（20日）



※県調べ。
数値は午後8時まで24時間の最高値（毎時マイクロシーベルト）。国の除染基準は0.23。震災直後から測定している盛岡の最高値は0.058

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。